

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/5)

認定番号:DC0003-1309, サービス名称:「さいたまiDC」さいたまセンター, 事業者名称:AGS株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2023年8月14日
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	AGS株式会社
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択	https://www.ags.co.jp/
4		設立年	事業者の設立年(西暦)	必須	1971年
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号 事業所数(国内、国外) <内>データセンター事業所数	必須	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 拠点:国内 3拠点、国外 0拠点(内 データセンター事業所数:国内 2拠点、国外 0拠点)
6	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(データセンター事業以外も含む) <100字以内で記述してください>	必須	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
- 人材					
7	経営者	代表者	代表者氏名	必須	中野 真治
			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択	-
8	役員	役員数	役員数	選択	11名
9	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択	769名
- 財務状況					
10	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	16,173,662千円(2023年3月期)
11		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択	795,404千円(2023年3月期)
12		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	1,431百万円
13		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	70.7%(2023年3月期)
14	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択	東京証券取引所スタンダード市場
15		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り
- 資本関係・取引関係					
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	-
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	-
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	一般社団法人情報サービス産業協会 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会 FCA(富士通系情報処理サービス業グループ) 富士通関東パートナー会等
- コンプライアンス					
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	企画部・コンプライアンス委員会
21	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 ○	有り 情報セキュリティ基本方針
				上記の文書類の経営陣による承認の有無	
22		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り インシデント報告(管理)基準
				上記の文書類の経営陣による承認の有無	
23	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り 事業継続マネジメント規程、災害対策規程	
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り リスク管理規程、危機管理規程	
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/5)

認定番号:DC0003-1309, サービス名称:「さいたまiDC」さいたまセンター, 事業者名称:AGS株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
-	ハウジング (建物・設備)				
25	建物	データセンター識別名	情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称	必須	「さいたまiDC」さいたまセンター
26		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2012年
27		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	データセンター専用建物
28		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、賃借施設かの明示	必須	自己所有施設
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)、他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれかの明示		単独利用
29		建設時期	建物の竣工年・月	必須	2012年1月
30		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	日本・関東地域
			最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間	選択	複数駅から徒歩圏内
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	東京湾岸から30km、液状化しにくく強固な地盤。
31		建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)	選択	-
			最大収容可能ラック数	必須	680ラック
32		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度7
			地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		建物免震構造
33		耐火構造	耐火建築物か否かの明示	必須	耐火建築物
34	防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無	必須	有り	
35	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)	必須	1200kg/㎡	
36	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り UPS設置 バッテリー供給時間10分。
37		給電ルート	給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	②同一変電所から複数の給電ルートを確保
38		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)	必須	特別高圧受電 本線、予備線方式 二系統受電
39		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示	必須	実施
40		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り ・停電から非常用電源の稼働開始までの時間:約10秒、2分以内に送電開始 ・無給油での連続稼働時間:72時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等):備蓄契約業者からの給油により、その後も連続運転可能。
41	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロゲンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り 窒素ガス消火設備
		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り
44	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	無し(統合接地方式にて回避)
45	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等)	必須	空冷方式空調設備 外気処理空調設備
			空調設備の容量 (KVA/㎡、Kcal/㎡等)	選択	
46	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位(フル、ハーフ、その他)	必須	フルラック、ハーフラック
47		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	必須	スペース貸しあり、持ち込みラック可
48		荷重	ラックへの搭載可能荷重(標準値、最大値)	必須	800kg
49		電力	ラック単位の提供可能電力(標準値、最大値)	必須	1KVA~20KVA
50		監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、有りの場合は、それが標準機能かオプション機能かを明示	必須	電力・温度の環境監視は標準で提供有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/5)

認定番号:DC0003-1309, サービス名称:「さいたまiDC」さいたまセンター, 事業者名称:AGS株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容		
51	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択		
52	セキュリティ	24時間365日監視体制	有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示	必須	有人監視及びシステム監視の両方で24時間365日監視を実施	
53		外部委託先	運用外部委託先(派遣、請負等)の有無	必須	有り(請負)	
54		入退館管理等	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須	有り	
			入室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り(現状1年以上保存)	
			監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	必須	有り 24時間365日稼働、映像は1年間保管、改ざん防止機能有り	
			個人認証システムの有無	必須	有り	
			認証システムがある場合はその認証方式を記述	選択	ICカード+生体認証	
		持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須	制限対策有り 金属探知ゲート、物品搬入搬出申請及び現物確認		
		入館、作業時等のデータセンター側のアテンドの有無	必須	立会い有り		
55	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	有り		
		保管管理手順書の有無				
56	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	DC入室時の共連れ防止機能、正しい入室手順を通らないとラック解錠不可、ラック解錠者はラックを閉めないでDCから退出不可		
57	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標値、もしくは実績値の有無(測定条件等を明確にしたPUE等)	選択	1.5以下(最終実装時の達成目標値)	
58		特筆すべき環境対応策	リサイクルの取組み(紙ゴミ等)、自然エネルギー活用、廃熱対策、ラック間・ラック内の熱だまり対策、水使用量への配慮、化学物質・有害物質管理、生物多様性への配慮、輸送への配慮 等	選択	エネルギー効率の指標として、PUE値による管理を実施、目標値:1.5以下 CASBEE Sクラスの評価獲得(全国版、さいたま市版)	
- ハウジング (ネットワーク)						
59	回線	バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量(帯域)	選択	-	
60		接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示		必須	複数経路有り
			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、有りの場合は、占有回線の帯域			有り 顧客ニーズに合わせて提供
			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、有りの場合は、共有回線の帯域(ベストエフォート型、帯域保証型)			有り ベストエフォート1 Gbps
			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否			複数業者の選択可
			ASP・SaaS事業者等が別回線(メンテナンス用のISDN回線等)を自前で引くことの可否と、可の場合でのキャリア制限等の有無			回線の自前可 キャリア制限無し
		ネットワーク機器(ルーター等)の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力			対応可	
61	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容(インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等)	必須	インターネット接続、設定サービス、監視サービス、IPS監視サービス有り。	
- ハウジング (サービスの内容)						
62	サービスの受付・問合せ	受付・申込・問合せ先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須	電話番号:048-677-6637、FAX番号:048-825-6082、e-mail:ags.ml@ags.co.jp	
63	サービスの受付・問合せ	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を●ヶ月前などと記述) 告知方法	必須	3ヶ月前 e-mail、担当営業から告知	
		サービスの受付・問合せ	対応・代替措置の基本方針の有無	必須	無し	
64	サービスの受付・問合せ	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	基本方針に沿った具体的なユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無	必須	無し	
		サービスの受付・問合せ	契約終了時の情報資産の返却責任の有無	必須	無し	
65	サービスの受付・問合せ	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、有りの場合は名称・受付時間	必須 ○	有り 各営業担当窓口(平日09:00~17:00)	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/5)

認定番号:DC0003-1309, サービス名称:「さいたまiDC」さいたまセンター, 事業者名称:AGS株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
66	サービス料金	料金体系	必須	データセンターサービス登録費:50000円 MSPサービス導入費:55000円 ※上記は標準価格、通常個別に見積もりを行う
		月額利用額		サービスメニュー別に用意(メニューに無い場合、個別見積り有り) 例)フルラックハウジング:130000円/ラック 電源(設備):34000円/ラック 電源(電力):16000円/KVA ※上記は標準価格、通常個別に見積もりを行う
		最低利用契約期間		1年間
67	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無	必須	有り 最短利用期間の満了前または解約期日前までに利用契約の全部または一部を中途解約する場合、サービス残期間のサービス料金に相当する金額を違約金として全額一括して支払う。
68	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り 1か月前
69	サービス品質	サービス可用性	必須	無し 無停止
		点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	必須	自家発月1回テスト、法令点検時(年1回)負荷テスト
70	認定取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、ISO14001の取得、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択	プライバシーマーク 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) ISMSクラウドセキュリティ(ISO/IEC 27017) ITサービスマネジメントシステム(ISO/IEC20000-1:2018) 事業継続マネジメントシステム(ISO22301:2020) PCI DSS Ver3.2.1
71	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	明示する
72	受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	ASPIC IoT・クラウドアワード2017 データセンター部門総合グランプリ受賞
73	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付される
- ハウジング(サービスサポート)				
74	サービス窓口(苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	24時間365日
		営業時間外の対応の可否		有り
75	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	問い合わせ受付、LED監視、異常時報告、メディア交換、電源操作、荷受窓口、代理立会い、運用報告など
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	iDCIに関する問い合わせは、ホームページより可能 契約後、個別連絡先は入館申請の説明時に営業担当より連絡。
76	サービス保証・継続	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有りの場合はその文書名称	必須	有り、SLAIに記載
77	サービス通知・報告	利用者への告知時期(●ヶ月前等と記述)	必須 ○	1ヶ月前に告知
		告知方法		E-mail、担当営業から告知
		上記記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	必須	有り
78	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り
79	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	有り(オプションサービス)
80	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、有りの場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須	障害一時切り分けサービス有り
81	支援サービス	利用者持込み機器類の定期運用サービスの有無と、有りの場合にはその内容(電源ON/OFFや再起動等の代行、運用手順書に沿った日々の運用作業等)	必須	運用サービス有り。 バックアップメディア交換・通信機器等の電源ON/OFF・OS再起動・パッチ運用・アプリケーションリリース・ラック搭載・監視ツール運用代行・機器廃棄代行
82	運用・保守	利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容(死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等)	必須	運用サービス有り。 死活監視・閾値監視・機器稼働状況確認・性能監視・ログ監視・構成管理

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/5)

認定番号:DC0003-1309, サービス名称:「さいたまiDC」さいたまセンター, 事業者名称:AGS株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
-	IaaS・PaaS(サービスの内容) <上記(25)の識別名を持つ当該データセンターと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述する>				
83	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須	ハイパーバイザー提供有り(VMware) ゲストOS(Windows2012、Windows2012R2、Windows2016、Linux6.9、Linux7.4)
84		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	無し
85		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	無し
86		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	無し(サービスとしての接続環境はなし) お客様が仮想サーバに紐づく仮想ファイアウォールのアクセスリストを変更することでリモートアクセスが可能となる
87		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	オプションで以下サービス提供 ・スナップショット
88		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	・死活監視 ・リソース閾値監視
89	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	無し
90	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	・グローバルIPアドレス提供 ・JPDメイン取得、運用 ・共用DNS(プライマリ/セカンダリ)
91		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	無し
92		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、フログ、掲示板などのサービス内容	必須	無し
93		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
94	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	・共用サーバ:プライベートクラウドQuick III ・専用サーバ:プライベートクラウドEnterprise
95		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	・超高速ストレージ ・高速ストレージ ・大容量ストレージ
96		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	無し
97		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	無し
98		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
99	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	無し
100		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	無し
101		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
102	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	日本・関東地域
103		他の使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名	必須	無し

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。